



## 2006年度の活動記録

### ワークショップ/シンポジウム(2007年3月10日)

#### 「東アジアにおける平和とコミュニティの構築」

2007年3月10日、平和・コミュニティ研究機構は「東アジアにおける平和とコミュニティの構築」を共通テーマとするワークショップを開催した。言うまでもなく、このテーマは平コミの基本的な研究課題であり、開設後3年のこの時点で、この課題に対する理解が理論的実証的にどれだけ深められたかを検証しようというのが開催の目的であった。

ワークショップは次の4つのセッションで構成された。第1セッション 市民の安全保障 佐々木寛「平和研究活動の新動向」、五十嵐暁郎「ローカル・コミュニティの視点からの平和・コミュニティ研究」(司会・コメンテーター、高原明生) 第2セッション 開発・技術移転 林倬史「アジアの技術開発能力と域内コミュニティ」、田中治彦「持続可能な開発のための教育」(同、郭洋春) 第3セッション 福祉・ジェンダー 湯澤直美「アジアにおけるDV対策とコミュニティ形成」、兼川千春「イエメンにおける女性NGOとコミュニティ形成」(同、庄司洋子) 第4セッション 人の移動とコミュニティ形成 佐久間孝正「イギリスにおけるアジア系移民のコミュニティ形成」、栗田和明「東南アジアとアフリカを結ぶ交易活動と人のネットワーク形成」(同、宮島喬)

議論の中で多くの興味深い論点が提出された。たとえば、「コミュニティ」についての理解を深めなければならない、それが平コミの存在感をアピールする前提であるという指摘がなされた。この点に関しては、翻訳が最近出版されたジェラード・デランティ『コミュニティ』を引用しつつ、コミュニティの性格についての多様な理解が紹介された。また、世界の技術開発の中心となりつつある東アジアでは、各国の技術者を抱え込んだ企業が多国籍化し、多様な人々が率直に話し合うことから新しい知識が生まれているというコミュニティの形成が紹介された。

総括討論でも、報告をまとめて聞くと、近接している現象について角度を変えて議論していることが分かった。専門が異なっても共通の関心が生まれてきた、多国籍企業においては住民との関係、CSRが重要である、などの重要な論点が指摘された。平コミ独自の理論を深めていくためには、実証研究に照らし合わせ、また理論創造的な思考、共同研究を現在以上に刺激し活性化する必要があるだろう。そのためには今回のようなワークショップを定期的で開催し、その成果を公表し蓄積していくことが必要だと思われる。

同日の午後には Shirlena Huang シンガポール大学教授に「アジアにおける女性労働者とその問題」(コメント 小ヶ谷千穂・横浜国立大学教授) 櫻井公人・立教大学教授に「移民による送金と開発」をご報告していただきシンポジウムを開催し、ここでも盛んな議論が展開された。

(五十嵐暁郎、本研究機構代表・立教大学法学部教授)



## 平和・コミュニティ研究機構科目修了証書授与式

去る2007年7月25日に平和・コミュニティ研究機構事務局において、2006年度平和・コミュニティ研究機構科目修了証授与式が行われた。平和科目修了証は、文学、経済学、社会学、法学、観光学、コミュニティ福祉学の6研究科の博士課程前期課程での平和・コミュニティ研究機構科目を6単位以上修得した学生に授与される。今年度は5人の方が対象となり、うち修了証発行の申請のあった黒川 淳さん、藪並郁子さん、湯本浩之さんの3名に授与されることとなった。授与式当日には、黒川 淳さんに五十嵐暁郎本研究機構代表より修了証が手渡された。

本機構では、今後も平和科目修了の認定を通して国際関係、人の安全保障、持続的開発、市民社会的協力、移動と多文化共生などのテーマを相互関連的に学ぶ学生を奨励し、専門性と広い視野および現実関心を養う機会の提供や平和教育の充実に取り組む予定である。

(佐野麻由子、本研究機構リサーチアシスタント・立教大学兼任講師)



## 特別セミナー：「ローカル・コミュニティの平和政策」

第1回（2006年12月27日）

講師：阿部悦子氏（愛媛県議会議員・環瀬戸内海会議代表）  
「瀬戸内海を取り巻くコミュニティから発信する」



第1回特別セミナーでは、瀬戸内海地域の環境等の諸問題に取り組んでいる阿部悦子氏から自身の一連の活動についての経験を語っていただいた。

阿部氏の活動は一市民の立場から行った学校給食自校方式の住民運動に始まる。阿部氏は一連の市民運動を通じて議会を変革することの必要性を認識し、自ら議会に乗り込み愛媛県議会初の女性議員となった。

政治的に保守的な愛媛県での阿部氏の活動は苦難の連続であった。だが、阿部氏の活動は着実に成果をもたらしており、瀬戸内地域での県境を超えた環境問題をめぐるコミュニティの形成にも結びつきつつある。

講演の最後に阿部氏は、経済の開発や成長を第一とする思想が瀬戸内に限らず全体的な環境問題の原因であることを指摘し、従来の思考を変革し「みどり・共生・平和を作り出すコミュニティ」を再生することの重要性を訴えた。

阿部氏の経験談はリアリティに満ち聴衆を惹きつけ、2時間半の公演時間を短く思わせた。セミナー終了後も参加者と阿部氏との討論は終わらなかったほどである。

（石川誠人、本研究機構リサーチアシスタント

・立教大学大学院法学研究科博士後期課程）

第2回（2007年1月13日）

講師：宮崎省吾氏（住民・市民運動資料研究会会員）  
「住民運動とその後の地域社会の変容」

1960年代、社会運動と言えば、保守対革新、あるいは社会主義対資本主義、といった構図が主流であった。そんな中、運動の原点が生活防衛にある住民運動が1960年代後半から現れ始める。これらの社会運動は、公共性に反するとして行政から弾圧される事になる。しかし、そもそも公共性とは何か？行政が言うところの公共と住民の公共が一致しているのか？これが、宮崎氏の論点であった。



セミナーでは、宮崎氏が参加した横浜新貨物線建設反対運動での経験を基にお話し頂いた。横浜の件では、横浜市と国鉄との間で、彼らが言うところの「公共性のある事業」が行われたが、実際にはそこに住民の関与する余地は無く、とても真に公共とは言い難いものであったという。更に、この類の問題については現在に至るまで、はっきりとした解決が得られないままの状態であると語った。

昨今、公共性の議論が再び高まっている。著書の中で宮崎氏は、日本のグローバリズムに伴う日本内の地域の支配力強化が原因ではないかと述べるが、私達は今一度、真の公共性について考えないといけないかもしれない。

（川嶋一裕、本研究機構リサーチアシスタント

・立教大学大学院理学研究科博士後期課程）

第3回特別セミナー要旨（2007年1月25日）

講師：松尾康範氏（アジア農民交流センター）  
「東北タイにおける『朝市』運動

地域の自立性回復を目指して」

本報告は、我々に日常生活態度を考え直させる上で、大変意義深いものであった。グローバリゼーションの進展により、我々は安い食品・商品を手し、企業は利益を追求するべく、国境を超えたビジネスを展開できるようになった。一見当たり前のように思われるが、ひとたびタイの東北部の農村に目を向けると、このこととは一線が画された現象を垣間見る。本報告によれば、農業資源に恵まれた地域であるはずなのに、それとは裏腹に、農作物の自由化が、森林伐採による環境破壊、人々の借金増大、他地域での低価格販売、殺人事件などの現象をもたらし、生活が脅かされる事態に追い込まれている。そのような中で、地域自らの「食」と「農」を守るべく、村での「朝市」と「地場の市場」を強化し、村人の本来あるべき豊かな生活を取り戻すというプロジェクトは、現在のグローバリゼーションを正していくための活路を見出すものではないかと想起させる。確かに村レベルの規模はごく小さいが、このような取り組みの方がかえって人々に生き生きとした生活環境を提供できるかもしれないし、徐々に世界に普及すれば、生活者にとってより良いグローバリゼーションが進展されるであろう。



（藤田輔、本研究機構リサーチアシスタント

・立教大学大学院経済学研究科博士後期課程）

（第4回2007年3月21日）

講師：高里 鈴代氏（那覇市議会議員、副議長）  
「基地との共存を強いられる  
平和希求の沖縄コミュニティ

- ジェンダーの視点から -」

「太平洋の要石 (Keystone of the Pacific)」。沖縄を指す表現である。半径 2000km 以内に太平洋沿岸のアジアの主要都市が位置するという地理的配置が、沖縄を重要な軍事基地の地位に縛り付けている。日米安全保障は日本の安全の定石とみなされ、米軍の駐留はそのために正当化された。また、米軍は世界の警官としての地位を自負し、平和構築のための兵力もまた正当化されている。巨視的視座では、確かにそうした側面は否定できないかもしれない。しかし、高里氏は沖縄県民として、女性として、その視座に異議を唱える。現実の基地の町には、戦争が終わってもなお続く戦いの歴史があるからだ。兵士の女性に対する暴力、訓練の騒音による住民の健康被害、基地による自然汚染、さらには兵士自身の悲惨さまで、マクロな国際政治学が無視してきた基地が生み出す社会問題に正面から取り組む政治家として氏は、等身大の人間の視座を提唱し、韓国・フィリピンの基地の町の活動家らとネットワークを構築し、兵力を用いる安全が、誰のための、誰による、どのような安全なのかと問い続ける。「Keystone of the Pacific」は「平和」の要石でもある。



（宮崎友子、本研究機構リサーチアシスタント

・立教大学大学院社会学研究科博士後期課程）

## 日本国際ボランティアセンター・

## 立教大学 21 世紀社会デザイン研究科共催シンポジウム

## 「激動する中東と日本の私たち」

(2007 年 3 月 17 日)

今年 3 月 20 日、イラク戦争開戦から 4 年を迎えたが、イラクの治安はさらなる悪化を続け、アフガニスタンやパレスチナの情勢も混迷を



続けている。そのような中で、中東の今後はどうなるのか、平和構築は確実にされるのか、そして、遠く日本に住む我々はどうのよう行動すべきか、等を考えていくという趣旨で、このシンポジウムは、本研究機構、本学 21 世紀社会デザイン研究科、そして JVC (日本国際ボランティアセンター) の共催で行われた。

第一部では、JVC スタッフによって、イラク、アフガニスタン、パレスチナにおける「反テロ戦争」の実状、そして現場でのエピソードについて、パネルディスカッションがなされた。共通して言えたことは、「テロ」に対する不確実な認識がさらなる「テロ」の勃発を呼び、人道支援だけでは状況が改善されないほど治安が悪化していることに加え、地域社会レベルでは、経済の不正や信頼関係の欠如が見られていることであ

った。第二部では、「9.11.後の世界 反テロ戦争の未来」というテーマで、東京大学名誉教授の板垣雄三氏による基調講演が行われた。この講演では、「反テロ戦争」を、「緊急非常事態を常態化して、終局を予定せず、高度先端技術を駆使して戦場を限定せず、国際法秩序や check and balance 体制の拘束を脱して、グローバルな最終戦争の装いにより略奪的植民地主義の本質を隠し通そうと企てる征服戦争」という定義に基づき、実は「反テロ戦争」が 9.11.以前からも存在していた歴史的経緯、米国の対中東政策、「反テロ戦争」が人類に及ぼす恐怖について、改めて警鐘が鳴らされことは大変示唆に富み、興味深いものだった。

第三部においては、「中東において日本は何をしているのか」というテーマで、板垣氏を交えた有識者 4 人がパネルディスカッションを披露した。ここでは、まず、東京外国語大学教授の伊勢崎賢治氏によって、DDR (武装解除) 後のアフガニスタンの治安維持や日本の国益に照らした対中東外交に関する問題提起がなされた。そして、朝日新聞社の村上宏一氏が、日本のジャーナリズムの中東に対するスタンスについて、自身の特派員時代の経験に基づいて講演を行った。その後、JVC の高橋清貴氏をコーディネーターとして、4 人による活発な意見交換が行われた。最後の第四部でも、聴衆からパネリストの質疑応答も加わり、討議が続いた。

以上より、たとえ中東が原油産出地域であり、米国を中心とした国際政治経済上の利害関係が絡みやすく、また歴史的背景による宗教・民族上の対立を生みやすいといえども、国家による外交問題という側

面のみならず、紛争で生活を脅かされた住民の今後をどのように改善していくか、ローカルレベルでの信頼醸成・生活基盤改善をどのように確保していくか、などのミクロの側面でも、中東の今後を考えていくべきであると、拝聴しながら感じ取った。実は、我が国でも、将来の社会保障への不安、家族でのコミュニケーションの欠如など、あらゆる諸問題を抱えていることを鑑みると、やはりミクロの側面でのアプローチは重要であるので、私たちは中東情勢を国家レベルであると割り切って突き放して眺めるのではなく、自分自身の生活環境と照らし合わせながら見ていくべきであろう。そうすることで、混迷する中東の人々の置かれている現状が少しでも理解され、中東のために何をすべきであるかというヒントが得られるであろう。

(藤田輔、本研究機構リサーチアシスタント

・立教大学大学院経済学研究科博士後期課程)

2007 年度の活動記録

## 第 1 回セミナー (2007 年 6 月 14 日)

講師：勝田忠広氏

(東京大学大学院法学政治学研究科研究員・

NPO 法人ピースフルエナジ代表理事)

## 「核拡散と日本のプルトニウム利用政策

## 核の国際管理構想を視野に」

今回は、工学博士 (核融合工学) であり東京大学法学政治学研究科研究員を勤める勝田忠広氏を講師に迎え、日本の核開発利用について技術的知見を踏まえた政策論をレクチャーしていただいた。日本では六ヶ所核燃料再処理工場がまもなく本格稼働に入るとい段階に至っており、稼働すれば日本のプルトニウム利用政策は大きな転機を迎えることになるが、国内における論議は低調である。一方で国際的には、イランや北朝鮮等の核開発問題をはじめとして、核の平和利用と軍事利用の区別は自明視できないとの認識がいっそう深まり、核の国際管理構想が再び注目されている。勝田氏からは、日本の核燃料サイクルの仕組みと現状を踏まえた上で、核の国際管理構想の歴史とその困難さが紹介された。それを通して、日本のプルトニウム利用



が、国際的文脈においては「核廃絶」を掲げつつ「核拡散」に手を貸すようなものであることが浮き彫りになった。技術的論点と政治的論点を架橋することは決して容易ではないが、今回はチャレンジングな試みとして参加諸氏も一定の満足を得られたように思われる。参加者からも、今後もこうした議論を続けることの重要性が指摘され、意義深いセミナーとなった。

(尾内隆之、立教大学法学部助教)

## 今後の平和・コミュニティ研究機構の催事について

平和・コミュニティ研究機構では、セミナー、フォーラム、ワークショップなど催事を開いております。これらについては、開催が決まり次第ホームページ上にてお知らせいたしますので、下記のアドレスをご参照ください。なお、本研究機構の催事は特別な断りがない限り、無料で参加できます。参加をご希望の方は、本研究機構事務局までお知らせください (火～金曜日、10～17 時)。

HP: <http://www.rikkyo.ne.jp/grp/peace/>

講演会

マリア・カナダス氏 (バルセロナ自治大学平和研究所)

「ヨーロッパの平和研究・運動

- バルセロナ自治大学平和研究所の活動 -」

アムネスティ・インターナショナル日本共催講演会

「平和運動とアムネスティ・インターナショナルの活動」

(2007年5月26日)

カタルーニャ自治政府を含む地域社会の支援により設立されたスペインのバルセロナ自治大学平和研究所は、研究や教育のみならず、NGO活動と連携し、発展途上国への支援も行うなど、実践的な活動も活発に展開している。その平和研究の水準は世界の最先端にあると言える。今回招聘し、ご講演いただいたマリア・カナダス氏はこのバルセロナ自治大学平和研究所の創設メンバーである。



アムネスティ・インターナショナル日本との共催で開催したこの講演会では、カナダス氏が現在重要な役割を果たしているヨーロッパにおけるアムネスティ・インターナショナルの活動について、自身の経験に基づきお話

いただいた。講演は、企業・組織の社会的責任(CSR)の観念についての啓発活動と、紛争地域の平和プロセスのあり方についてのアムネスティの理念と活動に関する説明から始まった。カナダス氏は、こうした人権問題に対処する際には、政府機関の役割を軽視してはならず、これに期待することもできると説いた。政府機関に働きかけ、影響を与えてきた実際の活動の経験がある同氏が語るだけに説得力があった。

その上で、講演はフロアとの対話により、21世紀の課題としてテロとの戦い、死刑制度、拷問、貧困、子供の人権、兵器拡散、ジェンダーといった平和・人権に関する幅広いテーマについて、さらに展開した。とくに死刑廃止運動に関しては、実現に至るまでの困難を語るだけでなく、これを達成する戦略についても言及され、日本においても死刑廃止が実現することに期待を寄せられた。カナダス氏自身がスペインにおける死刑制度廃止運動を率先して行ってきただけに、リアリティのある話であ

った。

「バルセロナ自治大学の平和研究・教育」

(2007年5月28日)

前々日に引き続いて行われたこの講演会では、カナダス氏からバルセロナ自治大学平和研究所の設立から発展にいたる経緯までと、現在の活動について紹介していただいた。ユネスコ事務局長の提案で創設された「平和・文化・協力」という科目から始まったバルセロナ自治大学の平和教育は、カタルーニャ地域において注目される存在になったことで、ユネスコだけでなくカタルーニャ自治政府からの財政支援を得て大学内の研究所にまで発展した。現在、研究所が設けている講座のうち、「平和と紛争の文化」ではマクロ・ミクロのそれぞれのレベルでの紛争解決方法について、「紛争のための、紛争における教育」ではミクロレベルの人間関係での紛争についてワークショップを通して、平和文化の創造について教育を行っている。ときには、学生が学生間の人間関係の紛争について平和研究所に解決を求めに来るといふ。学生が普段の学生生活から平和文化創造について学習しているのである。

研究・教育だけでなく、平和研究所は平和構築に向けた実践的活動も行っている。紛争の契機を早期に探知し出版を通して警戒を促すだけでなく、世界各地の紛争地域での平和構築プロセスに実際に参加もしている。また、スペイン政府の武器輸出の監視や、武器拡散防止のキャンペーン、紛争地域の武装解除・兵士の動員解除・紛争後の兵士の社会復帰といったDDR(武装解除・動員解除・社会再統合)プログラムなどに様々なNGOと連携して関与している。興味深いのは、スペイン政府やEUから紛争地域の復興支援の依頼を受け、現地に赴いて活動に携わることがあるということだった。武器輸出の監視においては政府と対立することがありながらも、研究所の活動は政府からの信頼を得ているのである。

「平和」という言葉には理想的な響きがある。しかし、実際の経験に基づいたカナダス氏の講演は、平和な社会の構築が現実的な選択肢であることを認識させるものであった。

(石川誠人、本研究機構リサーチアシスタント

・立教大学大学院法学研究科博士後期課程)

平和・コミュニティ研究機構編

『平和・コミュニティ研究 No.3 共生社会への課題 人の移動と参加型開発』

唯学書房、2007年7月発行、2300円(税別)



共生社会への課題



特集テーマの第一は「参加型開発への模索」である。国際開発の分野で1990年頃よりテーマとなっている参加型開発とは、住民自身による開発プロジェクトの企画、運営をめざすものであるが、その理念と手法については様々な考え方があり、かつ議論も定まっていない。この特集では、「南」の現場に精通した研究者と実践家が、参加型開発の実情と課題とを明らかにする。第二の特集「移民の社会的統合と都市コミュニティ 欧米、日本を通じて」は、本機構が発足以来追求している「人の移動」をめぐる課題を扱った。今回は、日本における外国人の地位やコミュニティ形成をめぐる事例研究と、フランスなど欧米における移民の現実や統合をめぐる課題などに関する論文を収録した。

(田中治彦、本研究機構運営委員・立教大学文学研究科教授)